



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月 9日

上場会社名 東洋精糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2107 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.toyosugar.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 茅野 禎二
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 青山 正明 TEL (03)3668-7871

決算取締役会開催日 平成18年11月 9日

親会社等の名称 丸紅株式会社(コード番号:8002) 親会社等における当社の議決権所有比率 39.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日~平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	7,302	12.4	493	67.2	474	73.4
17年 9月中間期	6,497	△7.7	295	△43.4	273	△41.2
18年 3月期	13,315	△0.2	597	△30.4	566	△21.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	668	—	12	25	—	—
17年 9月中間期	△1,024	—	△18	78	—	—
18年 3月期	△1,033	—	△18	94	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年 9月中間期 △3百万円 17年 9月中間期 △0百万円 18年 3月期 △1百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 54,545,881株 17年 9月中間期 54,546,915株 18年 3月期 54,546,598株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年 9月中間期	12,570		3,288		26.0	59	89	
17年 9月中間期	12,321		2,594		21.1	47	56	
18年 3月期	12,254		2,600		21.2	47	67	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 54,545,728株 17年 9月中間期 54,546,349株 18年 3月期 54,545,940株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年 9月中間期	121	△131	△169	425				
17年 9月中間期	334	99	△556	498				
18年 3月期	621	9	△647	604				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	14,000		730		810	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円85銭

※本資料における予想並びに見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、精製糖、ステビア甘味料及び機能性食品素材の製造・販売並びにマンション・ビル賃貸業を主な事業の内容としております。

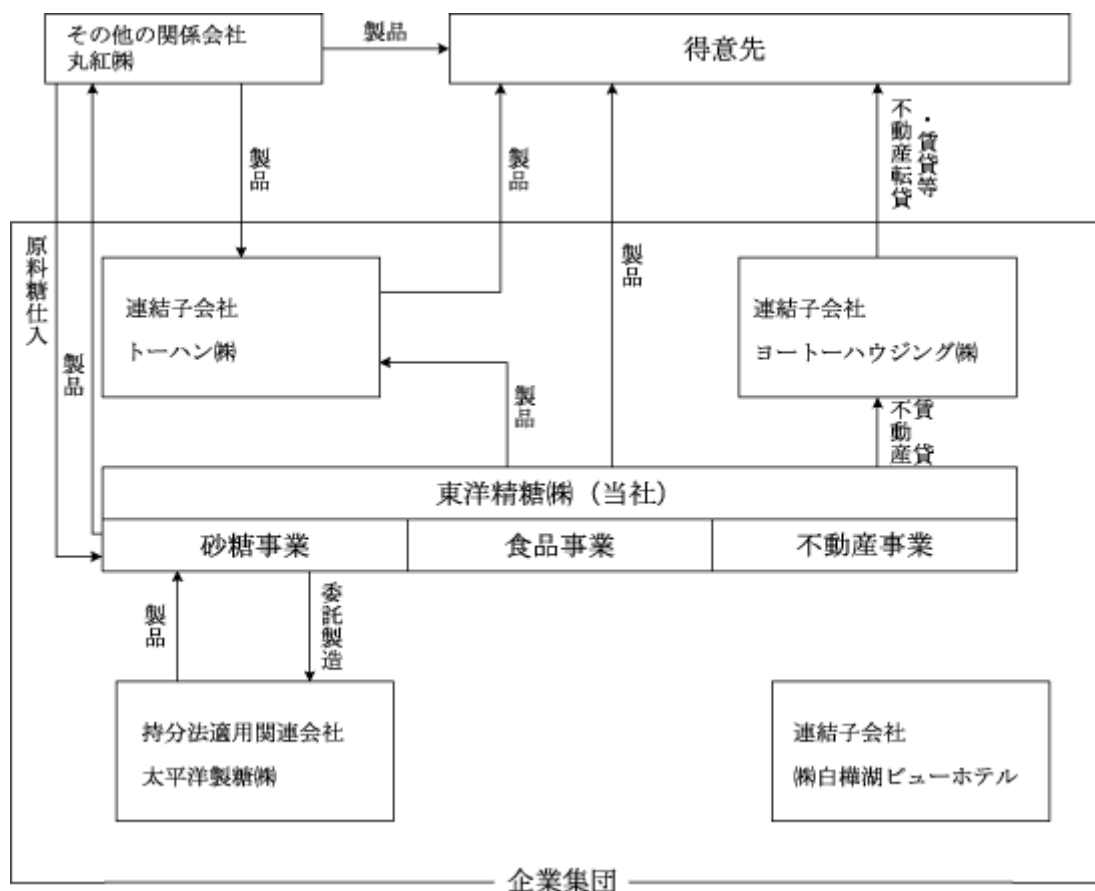
当社の企業集団の事業に係わる位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

砂糖事業：当社は精製糖の製造・販売を行っており、その製造は主に共同生産会社であり持分法適用関連会社の太平洋製糖株式会社に委託し、その販売はその他の関係会社の丸紅株式会社を通じて行なっております。また、連結子会社のトーハン株式会社は丸紅株式会社から製品を仕入れて販売しており、他社製品の販売も行っております。

食品事業：当社はステビア甘味料、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン及び酵素処理イソフラボン等の機能性食品素材の製造・販売並びに提携企業のフラボノイド関連製品オリゴノールの販売等を行っております。連結子会社のトーハン株式会社は当社製品及びその他の食品等の販売を行っております。

不動産事業：当社は保有するマンション・ビルを連結子会社のヨートーハウジング株式会社に賃貸しております。ヨートーハウジング株式会社は同物件の転貸及びマンション・ビルの賃貸等を行っております。株式会社白樺湖ビューホテルは現在清算終了の手続き中であります。

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)			
連 結 子 会 社	トーハン(株)	東京都中央区	100	砂糖事業 食品事業	86.0	—	当社製品の販売を行っております。 役員の兼任 1名	※1
	ヨートーハウジング(株)	東京都中央区	400	不動産事業	100.0	—	当社不動産賃貸物件の転貸を行 なっております。 役員の兼任 4名	※2
	(株)白樺湖ビューホテル	長野県立科町	400	不動産事業	100.0	—	当社より資金の借入を行なっ ております。 現在清算終了の途中であります。 役員の兼任 3名	※3 ※4
持 分 法 適 用 関 連 会 社	太平洋製糖(株)	神奈川県 横浜市鶴見区	450	砂糖事業	33.3	—	当社の製品(精製糖)の受託製造 を行っております。 役員の兼任 2名	
そ の 他 の 関 係 会 社	丸紅(株)	東京都千代田区	262,686	砂糖事業	—	39.3	当社の製品(精製糖)の総販売 代理店であり、当社へ原料糖を 販売しております。 役員の受入(兼任4名、転籍4 名)	※5

(注) 1.主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2.※1、※2、※3、特定子会社に該当します。

3.※4、当社は平成17年8月23日開催の取締役会において、(株)白樺湖ビューホテルを解散及び清算し、ホテル事業から撤退することを決議して
おり、同社は平成18年3月31日開催の臨時株主総会で解散することを決議し、同日清算手続きを開始しました。同社は平成18年10月13
日に固定資産を譲渡し、平成18年12月末を目途に清算終了を予定しております。

4.※5、丸紅(株)は有価証券報告書を提出しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは砂糖事業及び機能性食品素材を中心とした食品事業を通じて、より「美しく」豊かな食文化の創造に貢献することを使命とし、食の安心・安全対策と企業統治の強化を推し進めるとともに、社会的信頼の確保と法令遵守など社会的責任を果たしつつ、様々な優れた商品・サービスを提供することにより、企業価値を向上させることを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分は、会社の利益、財務内容及び経営環境などをふまえ、株主への安定した利益還元及び内部留保の必要性などを総合的に判断し決定することを基本方針としております。業績の向上を図り早期に復配を実現させたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社株式の流動性は、現在十分確保されていると判断されますので、単位の引き下げの必要性はないと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力と財務体質をもう一段高いレベルにさせることを経営目標とし、このため売上高及び営業利益をともに高め、営業利益率を向上させ収益力の強化に努めるとともに、財務体質の改善を図ります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、重点事業分野へ積極的に経営資源の集中を行い、収益力の向上につなげることを基本戦略としております。各事業部門がそれぞれの利益責任を全うし、グループ全体の年度目標を達成してまいります。また、連結経営重視の視点からグループ企業の強化と経営の効率化に取り組んでまいります。

当社グループにおきましては、品質保証体制の拡充により一層努め、安心・安全で高品質な製品を提供し、また、法令遵守など社会的責任を果たし、企業統治や内部統制システムの強化を推し進めるとともに、財務体質の改善を図り急速に変化する経済環境に迅速かつ的確に対応し業績の改善を行い、企業価値の向上を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

砂糖事業は、世界貿易機関(WTO)農業交渉の行方や自由貿易協定(FTA)交渉の進展、並びに「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」への制度変更等の流れの中、国内では砂糖消費の低迷、輸入加糖調製品の増加及び海外粗糖相場の値動きが大きく変動する等引き続き厳しい情勢であります。このような状況下、共同生産工場である太平洋製糖株式会社のより一層の生産効率化とグループ経営の推進により競争力向上に努め、適正価格での販売を図ってまいります。

食品事業は、当社グループの重点分野と位置付け、ポリフェノールの一種であるフラボノイド等の機能性食品素材について積極的に取り組み、業容の規模拡大に努めてまいります。外部研究機関並びに他企業との連携を広げ、現有素材の用途開発と新規素材の開拓、素材の生理活性機能に関するエビデンス化と製品化を進めるとともに、知的財産の蓄積にも力を注いでまいります。また、海外原料供給元から

輸入、加工、製品流通に至る全段階に渡って、一貫した品質保証体制の下で管理し、安心・安全な製品の提供を図ってまいります。

不動産事業は、マンション・ビル賃貸業の資産効率の向上を引き続き目指してまいります。なお、清算手続き中であります連結子会社の株式会社白樺湖ビューホテルにつきましては、清算業務の一環として同社保有の固定資産を処分するため譲渡したことを受け、清算終了に向けた作業を行なってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
丸紅株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	39.3	株式会社東京証券取引所 市場第一部
			株式会社名古屋証券取引所 市場第一部
			株式会社大阪証券取引所 市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

1. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

丸紅株式会社は当社の議決権の39.3%を所有する「その他の関係会社」であります。当社は同社との総販売代理店契約等により、同社を通じて精製糖の販売と原料糖の購入を行っております。また、当社の取締役9名のうち4名及び全監査役4名が、同社の在籍者または出身者で構成されております。なお、営業力の強化のため同社より出向者1名を受け入れております。

2. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

丸紅株式会社との取引関係や人的・資本的関係の状況は上記のとおりであります。経営・事業活動を行う上で、同社からの制約はなく影響はありません。また、砂糖事業においては総販売代理店契約により当社の売掛先が丸紅株式会社であることから当社の与信管理上のメリットや国内市況動向等に関わる有益な情報が得られる機会メリットがあります。

3. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社の精製糖の販売と原料糖の購入は丸紅株式会社との総販売代理店契約等に基づいて行われておりますが市場調査、販売活動は当社で主体的に行っております。また、その他の事業、特に食品事業においても独自の市場調査、研究開発、生産、営業活動を行っております。会計監査人の選定につきましても、当社独自の意思と判断により行っており、丸紅株式会社の制約はありません。

4. 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

「その他の関係会社」である丸紅株式会社とは、総販売代理店契約等に基づく取引は行っているものの、事業上の制約はなく独自に事業活動を行っていることから、独立性が確保されていると考えます。

③ 親会社等との取引に関する事項

親会社等の名称	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	中間期末残高 (百万円)
丸紅株式会社	当社製品の販売	4,965	受取手形及び売掛金	154
	原材料の購入等	2,349	支払手形及び買掛金	102

3. 経営成績及び財政状態

a. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響があったものの企業部門の好調さが家計部門へ波及するなど国内民間需要に支えられた結果、景気は堅調に推移いたしました。

このような状況下、砂糖事業におきましては、砂糖消費の低迷や安価な輸入加糖調製品の影響を受け、また原油価格の高騰による副資材価格の上昇や海外粗糖相場の値動きが大きく変動するなど非常に厳しい業界環境でありましたが、より一層のコスト削減に努めるとともに適正価格での販売強化による収益力の向上に努めてまいりました。食品事業におきましては、ステビア甘味料、酵素処理ルチン及び酵素処理ヘスペリジン等を中心に、生産、販売、研究開発の一体化の下に食品、飲料分野への拡販及び市場開拓に努めるとともに新規素材開発を推し進めてまいりました。また、ゆずポリフェノール及びフラボノイド関連製品“オリゴノール”の販売を開始いたしました。不動産事業におきましては、マンション・ビル賃貸業は賃貸物件の一元管理を行い資産の効率に努めてまいりました。なお、株式会社白樺湖ビューホテルの清算業務の一環として、「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、平成18年10月に同社保有の固定資産を処分するため譲渡したことに伴い、事業撤退損失引当金の戻入益240百万円を特別利益に計上しました。

その結果、全事業の売上高合計は7,302百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益493百万円(前年同期比67.2%増)、経常利益474百万円(前年同期比73.4%増)、中間純利益は668百万円となりました。

(2) セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

砂糖事業

当中間連結会計期間におきましては、海外粗糖市況はニューヨーク砂糖現物相場が1ポンド当たり19.28セントで始まったものの、主要生産国が大幅な増産に転じたこと、ファンド筋の手仕舞い売りや投機筋の大量売りにより、9月25日に期中最安値の11.36セントをつけた後、12.31セントで当中間期を終了いたしました。

一方、国内市況は日本経済新聞掲載の東京上白現物相場は前期に引き続き1キログラム当たり156円～157円で始まり、持合のまま当中間期を終了しました。

出荷状況については、長雨が続く天候不順により、冷菓、飲料向けの荷動きは低調でしたが、一般食品向けの荷動きが順調に推移した結果、当中間期は前年同期の販売量を上回りました。

その結果、当セグメントの売上高は6,512百万円(前年同期比18.7%増)、営業利益551百万円(前年同期比56.0%増)となりました。

食品事業

当中間連結会計期間におきましては、酵素処理ルチンは天然色素の退色防止、香料の安定化等への利用が進み飲料向けを中心に前年同期比で販売量が伸びました。酵素処理ヘスペリジンは脂質代謝改善作用等の機能性の認知が進んできたことから食品向けの販売は順調に推移いたしました。飲料向けの販売が低迷したことにより、販売量は前年同期を下回りました。またステビア甘味料は無糖飲料の増加や他の高甘味度甘味料との競合があり、厳しい状況にありました。その他食品は販売数量の確保を目指してまいりました。

その結果、当セグメントの売上高は574百万円(前年同期比14.9%減)、営業利益25百万円(前年同期比51.1%減)となりました。

不動産事業

当中間連結会計期間におきましては、不動産市況は景気回復、都市部の地価上昇や金利の先高観から全般的に堅調に推移し、オフィスビル賃貸市場では景気の回復に伴う事務所の拡張移転や増床などの需要が増加した結果、都心部は大型ビルの空室率が引き続き低下しており、賃料相場についても上昇基調が続いております。

当社グループではマンション・ビル賃貸業の効率的な運用により収益の確保に努めてまいりました。また、ホテル事業からの撤退により減収を余儀なくされましたが収益は改善しました。

その結果、当セグメントの売上高は215百万円(前年同期比35.6%減)、営業利益67百万円(前年同期比49.8%増)となりました。

b. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ179百万円減少(前連結会計年度比29.7%減)し、当中間連結会計期間末には425百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は、121百万円となり、たな卸資産及び売上債権の増加などにより前年同期に比べ213百万円減少(前年同期比63.7%減)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果減少した資金は、貸付による支出などにより131百万円となり、投資有価証券の売却及び補助金受入による収入の減少などにより、前年同期に比べ230百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果減少した資金は、短期借入金の返済などがあったものの長期借入による収入などにより169百万円となり、前年同期に比べ387百万円増加(前年同期比69.6%増)しました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	20.3	22.2	25.1	27.8	21.1	21.2	26.1
時価ベースの自己資本比率(%)	63.9	59.4	49.8	81.6	85.0	93.5	78.0
債務償還年数(年)	8.7	11.3	8.7	14.6	11.5	11.9	29.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.8	4.3	6.0	3.6	8.5	8.9	3.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

c. 事業等のリスク

(1) 農業政策の変更について

当社グループの砂糖事業は、「砂糖の価格調整に関する法律」等の枠組み内で運営されています。世界貿易機関(WTO)農業交渉の行方や自由貿易協定(FTA)交渉進展に伴い砂糖を含む農業政策の見直しにより、これらの法的措置が変更された場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(2) 生産拠点の集中について

当社グループの砂糖事業は、製品の大部分を関連会社の太平洋製糖(株)工場(横浜市鶴見区)、食品事業は、製品を当社の千葉工場(千葉県市原市)にて生産しております。従いまして、当該工場が天変地異及びその他の事情により操業の中断を余儀なくされた場合、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(3) 原料の仕入価格及び製品の販売価格の変動について

当社グループの原料の仕入れの大半は、為替相場及び原料相場の影響を受けるリスクを有しております。そのため、相場変動のリスクをヘッジする目的で為替予約等を行っており、また適正価格での販売に努めるものの当該リスク及びそのリスクに起因する影響等これらすべてを排除することは不可能であります。したがって価格の大きな変動が起きた場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原料の仕入先国依存度について

当社グループの食品事業の原料仕入れの大半は、中国からの輸入により調達しております。現在は安定的に調達できておりますが、天災その他の事情により、原料の調達が行えなくなった場合には、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 金利の変動について

当社グループの運転資金及び設備資金はほとんど借入金によって賄い、総資産に対する借入金の比率が高いため、将来の金利変動によっては当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(6) 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは平成18年3月期以降、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の地価の下落及び収益状況によりましては、新たに減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(7) 製品の欠陥等について

当社グループは品質・衛生管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来に製品の回収等のリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、製造物賠償責任につながるような事態が起こった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

d. 通期の見通し

わが国経済は原油価格高騰の影響があるものの、企業収益の改善と設備投資の増加などから、景気は今後も緩やかながら堅調に推移するものと思われま

す。砂糖事業におきましては、「砂糖の価格調整に関する法律」の下、販売・間接部門のより一層のコスト削減を推し進め、適正価格の販売により収益力の向上に努めてまいります。また、共同生産工場のさらなる生産の効率化と海外粗糖相場の値動きが大きく変動する中、原料糖の購買管理の徹底を図ってまいります。

食品事業におきましては、機能性食品素材の分野を中心に業容の規模拡大に向けた取組みを強化してまいります。既存製品のステビア甘味料、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン及び酵素処理イソフラボンなどは飲料や食品向けに拡売を図ってまいります。また、新たに上市した製品「ゆずポリフェノール」の販売活動を強化してまいります。さらに提携先の株式会社アミノアップ化学が開発し同社が製造する低分子化ポリフェノール的一种であるフラボノイド関連製品「オリゴノール」の販売活動も合わせて強化してまいります。

不動産事業におきましては、マンション・ビル賃貸業は引き続き資産効率の向上を目指してまいります。なお、株式会社白樺湖ビューホテルの清算業務については清算終了を平成18年12月末を目途とし、作業を進めてまいります。

以上により、通期の連結業績予想につきましては、売上高14,000百万円、経常利益730百万円、当期純利益810百万円を見込んでおり、前回発表(平成18年8月3日)の予想と比較して、売上高は400百万円の減収(2.8%減)、経常利益は60百万円の増益(9.0%増)及び当期純利益については160百万円の増益(24.6%増)となり、上方修正しております。

当社グループといたしましては、食品の安全性に対する消費者の関心が高まっている中、品質保証体制の拡充に努め、安心・安全な製品の提供を図ってまいります。また、経営の透明性を高め、法令遵守の徹底など社会的責任を果たし、企業価値を向上させるとともに、急速に変化する経済環境に迅速かつ的確に対応し、経営基盤強化、業績の向上を目指して全社を挙げて邁進する所存でございます。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			498		425		604	
2 受取手形及び売掛金	※5		1,249		1,493		1,187	
3 たな卸資産			1,234		1,558		1,246	
4 繰延税金資産			35		206		33	
5 その他			125		86		54	
貸倒引当金			△11		△10		△8	
流動資産合計			3,132	25.4	3,759	29.9	3,117	25.4
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1. 2							
(1) 建物及び構築物			3,752		3,324		3,735	
(2) 機械装置及び運搬具			259		236		239	
(3) 土地			3,405		3,405		3,405	
(4) その他			102	7,519	102	7,069	103	7,484
2 無形固定資産				62		48		55
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2		494		499		531	
(2) 長期貸付金			740		1,004		868	
(3) 繰延税金資産			324		162		170	
(4) その他			50		28		30	
貸倒引当金			△3	1,606	△3	1,692	△2	1,597
固定資産合計			9,188	74.6	8,810	70.1	9,137	74.6
資産合計			12,321	100.0	12,570	100.0	12,254	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※5	803		825		755		
2 短期借入金	※2	6,061		5,902		5,721		
3 未払法人税等		43		225		23		
4 賞与引当金		52		60		54		
5 事業撤退損失引当金		409		3		532		
6 未払金		57		39		11		
7 設備関係未払金		18		21		—		
8 その他		407		419		401		
流動負債合計		7,853	63.7	7,498	59.6	7,500	61.2	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,458		1,356		1,707		
2 退職給付引当金		309		333		324		
3 役員退職慰労引当金		20		30		26		
4 連結調整勘定		2		—		0		
5 負ののれん		—		0		—		
6 その他		62		62		72		
固定負債合計		1,854	15.1	1,783	14.2	2,131	17.4	
負債合計		9,707	78.8	9,281	73.8	9,632	78.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		19	0.1	—	—	22	0.2	
(資本の部)								
I 資本金								
		2,904	23.6	—	—	2,904	23.7	
II 利益剰余金								
		△318	△2.6	—	—	△327	△2.7	
III その他有価証券評価 差額金								
		10	0.1	—	—	25	0.2	
IV 自己株式								
		△1	△0.0	—	—	△1	△0.0	
資本合計		2,594	21.1	—	—	2,600	21.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,321	100.0	—	—	12,254	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		2,904	23.1	—	
2 利益剰余金		—		341	2.7	—	
3 自己株式		—		△1	△0.0	—	
株主資本合計		—		3,243	25.8	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		14	0.1	—	
2 繰延ヘッジ損益		—		9	0.1	—	
評価・換算差額等 合計		—		23	0.2	—	
III 少数株主持分		—		21	0.2	—	
純資産合計		—		3,288	26.2	—	
負債及び純資産合計		—		12,570	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			6,497	100.0		7,302	100.0		13,315	100.0
II 売上原価			5,147	79.2		5,781	79.2		10,587	79.5
売上総利益			1,349	20.8		1,521	20.8		2,727	20.5
III 販売費及び一般管理費										
1 販売費	※1	513			491			1,065		
2 一般管理費	※1	540	1,054	16.2	536	1,027	14.0	1,065	2,130	16.0
営業利益			295	4.6		493	6.8		597	4.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		6			9			14		
2 受取配当金		9			7			11		
3 連結調整勘定償却額		2			—			4		
4 負ののれん償却額		—			0			—		
5 その他		11	29	0.4	4	21	0.3	32	62	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		39			32			70		
2 持分法による 投資損失		0			3			1		
3 その他		12	51	0.8	4	40	0.6	21	93	0.7
経常利益			273	4.2		474	6.5		566	4.3
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		85			2			88		
2 補助金受入益		51			—			51		
3 事業撤退損失引当金 戻入益		—	136	2.1	240	243	3.3	—	139	1.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		—			1			1		
2 減損損失	※2	1,048			—			1,048		
3 事業撤退損失	※3	414	1,462	22.5	—	1	0.0	572	1,621	12.2
税金等調整前 中間純利益 又は税金等調整前 中間(当期)純損失(△)			△1,051	△16.2		716	9.8		△915	△6.9
法人税、住民税 及び事業税		70			218			60		
法人税等調整額		△98	△28	△0.4	△170	47	0.7	56	116	0.9
少数株主利益			0	△0.0		1	△0.0		1	△0.0
中間純利益 又は中間(当期)純損失 (△)			△1,024	△15.8		668	9.1		△1,033	△7.8

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			705		705
II 利益剰余金減少高 中間(当期)純損失			1,024		1,033
III 利益剰余金 中間期末(期末)残高			△318		△327

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,904	△327	△1	2,574
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益		668		668
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	668	△0	668
平成18年9月30日残高(百万円)	2,904	341	△1	3,243

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	25	—	25	22	2,622
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					668
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△11	9	△1	△0	△2
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△11	9	△1	△0	666
平成18年9月30日残高(百万円)	14	9	23	21	3,288

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 純利益又は税金等調整前 中間(当期)純損失(△)		△1,051	716	△915
減価償却費		93	76	188
減損損失		1,048	—	1,048
連結調整勘定償却額		△2	—	△4
負ののれん償却額		—	△0	—
貸倒引当金の増加額		3	2	1
賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		△2	5	△0
事業撤退損失引当金の増加額 又は減少額(△)		409	△155	—
退職給付引当金の増加額		14	8	29
役員退職慰労引当金の増加額		3	3	9
受取利息及び受取配当金		△16	△16	△25
支払利息		39	32	70
持分法による投資損失		0	3	1
補助金受入益		△51	—	△51
有形固定資産除却損		—	1	1
投資有価証券売却益		△85	△2	△88
事業撤退損失		—	—	489
売上債権の増加額		△202	△306	△140
たな卸資産の増加額		△71	△312	△83
仕入債務の増加額		290	70	242
未払金の増加額又は減少額(△)		21	28	△25
その他		△33	△0	△26
小計		407	154	722
利息及び配当金の受取額		13	14	25
利息の支払額		△39	△31	△70
法人税等の支払額		△46	△16	△56
営業活動による キャッシュ・フロー		334	121	621

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		30	—	30
投資有価証券の取得による支出		△1	△1	△10
投資有価証券の売却による収入		155	11	158
有形固定資産の取得による支出		△39	△5	△65
無形固定資産の取得による支出		△1	—	△1
補助金受入による収入		118	0	169
貸付による支出		△200	△220	△390
貸付金の回収による収入		35	83	97
その他		2	0	21
投資活動による キャッシュ・フロー		99	△131	9
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		△259	△1,019	△599
長期借入れによる収入		—	1,084	300
長期借入金の返済による支出		△285	△233	△336
少数株主への配当金の支払額		△11	—	△11
自己株式取得による支出		△0	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△556	△169	△647
IV 現金及び現金同等物の減少額		△122	△179	△16
V 現金及び現金同等物の期首残高		621	604	621
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	498	425	604

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 トーハン(株) ヨートーハウジング(株) (株)白樺湖ビューホテル	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社は全て持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用の関連会社の名称 太平洋製糖(株)	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 同左 b その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 ② たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物・機械装置は定額法を採用しております。</p> <p>b 運搬具・その他は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～16年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 事業撤退損失引当金 ホテル事業の撤退に伴って発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年8月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社白樺湖ビューホテルを解散および清算し、ホテル事業から撤退することを決議し、当中間連結会計期間に事業撤退損失引当金を計上しました。なお、平成18年3月期中に同社の臨時株主総会にて解散決議の予定であります。</p>	<p>③ 事業撤退損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 連結子会社である株式会社白樺湖ビューホテルは平成18年3月31日開催の臨時株主総会で解散を決議し、清算業務を行ってまいりました。この度、「4. 中間連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載のとおり、平成18年10月13日に固定資産の譲渡を行うことにより、撤退関連費用(主に固定資産除却損、解体費用等)の節減が見込まれることから、当中間連結会計期間において事業撤退損失引当金の見積金額を見直しております。この結果、事業撤退損失引当金戻入益240百万円が発生し、特別利益に計上しております。</p>	<p>③ 事業撤退損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年8月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社白樺湖ビューホテルを解散および清算し、ホテル事業から撤退することを決議し、当連結会計年度に事業撤退損失引当金を計上しました。なお、株式会社白樺湖ビューホテルは平成18年3月31日開催の臨時株主総会で解散することを決議し、同日清算手続きを開始いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(530百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下半期より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、変更を行った場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前中間純利益は11百万円多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(530百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利キャップ及び為替予約 ・ヘッジ対象 借入金、買掛金 <p>③ ヘッジ方針 金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについては、期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。 なお、為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 買掛金 <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利キャップ及び為替予約 ・ヘッジ対象 借入金、買掛金 <p>③ ヘッジ方針 金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについては、期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。 なお、為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜き 方式によっておりま す。	(7) その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッ シュ・フロー 計算書(連結キ ャッシュ・フ ロー計算書)に おける資金の 範囲	手許現金、要求払預金及び 取得日から3ヶ月以内に満期 日の到来する流動性の高い、 容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない短期的 な投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が2百万円増加し、税金等調整前中間純損失が1,045百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響額については、当該個所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が4百万円増加し、税金等調整前当期純損失が1,043百万円増加しております。セグメント情報に与える影響額については、当該個所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,257百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から負のれんと表示しております。</p>
	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、負のれん償却額と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,598 百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 948 百万円</p> <p>土地 1,809 百万円</p> <p>投資有価証券 95 百万円</p> <hr/> <p>計 2,852 百万円</p> <p>ロ 担保設定の原因となる債務等</p> <p>(1) 短期借入金 571 百万円</p> <p>(一年以内返済の 長期借入金を含む)</p> <p>(2) 長期借入金 184 百万円</p> <hr/> <p>借入金計 755 百万円</p> <p>(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金 10 百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。</p> <p>(一般)不動産分譲提携ローン 11 百万円</p> <p>(関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱ 2,974 百万円</p> <p>(2) 再保証</p> <p>下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。</p> <p>太平洋製糖㈱ 120 百万円</p> <p>4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,719 百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 192 百万円</p> <p>土地 1,232 百万円</p> <p>投資有価証券 59 百万円</p> <hr/> <p>計 1,485 百万円</p> <p>ロ 担保設定の原因となる債務等</p> <p>(1) 短期借入金 200 百万円</p> <p>(2) 長期借入金 — 百万円</p> <hr/> <p>借入金計 200 百万円</p> <p>(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金 10 百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 同左</p> <p>(一般)不動産分譲提携ローン 9 百万円</p> <p>(関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱ 2,606 百万円</p> <p>(2) 再保証 同左</p> <p>太平洋製糖㈱ 120 百万円</p> <p>4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しております。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16 百万円</p> <p>支払手形 3 百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,666 百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 192 百万円</p> <p>土地 1,232 百万円</p> <p>投資有価証券 112 百万円</p> <hr/> <p>計 1,537 百万円</p> <p>ロ 担保設定の原因となる債務等</p> <p>(1) 短期借入金 368 百万円</p> <p>(一年以内返済の 長期借入金を含む)</p> <p>(2) 長期借入金 92 百万円</p> <hr/> <p>借入金計 460 百万円</p> <p>(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金 10 百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 同左</p> <p>(一般)不動産分譲提携ローン 10 百万円</p> <p>(関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱ 2,790 百万円</p> <p>(2) 再保証 同左</p> <p>太平洋製糖㈱ 120 百万円</p> <p>4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費の主なもの 百万円</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td>79</td></tr> <tr><td>輸送保管料</td><td>230</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>203</td></tr> <tr><td>一般管理費の主なもの</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td>199</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>46</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>5</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22</td></tr> </table>	販売手数料	79	輸送保管料	230	販売促進費	203	一般管理費の主なもの		従業員給料・賞与	199	退職給付費用	46	役員退職慰労引当	5	金繰入額		減価償却費	22	<p>※1 販売費の主なもの 百万円</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td>75</td></tr> <tr><td>輸送保管料</td><td>233</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>182</td></tr> <tr><td>一般管理費の主なもの</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td>202</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>43</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>6</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17</td></tr> </table>	販売手数料	75	輸送保管料	233	販売促進費	182	一般管理費の主なもの		従業員給料・賞与	202	退職給付費用	43	役員退職慰労引当	6	金繰入額		減価償却費	17	<p>※1 販売費の主なもの 百万円</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td>159</td></tr> <tr><td>輸送保管料</td><td>473</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>432</td></tr> <tr><td>一般管理費の主なもの</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td>392</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>93</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>10</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45</td></tr> </table>	販売手数料	159	輸送保管料	473	販売促進費	432	一般管理費の主なもの		従業員給料・賞与	392	退職給付費用	93	役員退職慰労引当	10	金繰入額		減価償却費	45								
販売手数料	79																																																															
輸送保管料	230																																																															
販売促進費	203																																																															
一般管理費の主なもの																																																																
従業員給料・賞与	199																																																															
退職給付費用	46																																																															
役員退職慰労引当	5																																																															
金繰入額																																																																
減価償却費	22																																																															
販売手数料	75																																																															
輸送保管料	233																																																															
販売促進費	182																																																															
一般管理費の主なもの																																																																
従業員給料・賞与	202																																																															
退職給付費用	43																																																															
役員退職慰労引当	6																																																															
金繰入額																																																																
減価償却費	17																																																															
販売手数料	159																																																															
輸送保管料	473																																																															
販売促進費	432																																																															
一般管理費の主なもの																																																																
従業員給料・賞与	392																																																															
退職給付費用	93																																																															
役員退職慰労引当	10																																																															
金繰入額																																																																
減価償却費	45																																																															
<p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>賃貸不動産及び遊休資産に係る継続的な地価の下落により、当社グループは、当中間連結会計期間において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,048百万円、うち建物及び構築物370百万円、土地675百万円、無形固定資産1百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">首都圏</td> <td>(賃貸不動産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸マンション</td> <td>建物及び構築物</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>32戸</td> <td>土地</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>賃貸事務所</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>4フロアー</td> <td>合計</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他</td> <td>(遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>工業用土地等</td> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	(賃貸不動産)			賃貸マンション	建物及び構築物	370	32戸	土地	554	賃貸事務所				4フロアー	合計	925	その他	(遊休資産)	土地	121	工業用土地等	無形固定資産	1		合計	122	<p>※—————</p>	<p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>賃貸不動産及び遊休資産に係る継続的な地価の下落により、当社グループは、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,048百万円、うち建物及び構築物370百万円、土地675百万円、無形固定資産1百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">首都圏</td> <td>(賃貸不動産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸マンション</td> <td>建物及び構築物</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>32戸</td> <td>土地</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>賃貸事務所</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>4フロアー</td> <td>合計</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他</td> <td>(遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>工業用土地等</td> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	(賃貸不動産)			賃貸マンション	建物及び構築物	370	32戸	土地	554	賃貸事務所				4フロアー	合計	925	その他	(遊休資産)	土地	121	工業用土地等	無形固定資産	1		合計	122
地域	主な用途	種類	減損損失																																																													
首都圏	(賃貸不動産)																																																															
	賃貸マンション	建物及び構築物	370																																																													
	32戸	土地	554																																																													
	賃貸事務所																																																															
	4フロアー	合計	925																																																													
その他	(遊休資産)	土地	121																																																													
	工業用土地等	無形固定資産	1																																																													
		合計	122																																																													
地域	主な用途	種類	減損損失																																																													
首都圏	(賃貸不動産)																																																															
	賃貸マンション	建物及び構築物	370																																																													
	32戸	土地	554																																																													
	賃貸事務所																																																															
	4フロアー	合計	925																																																													
その他	(遊休資産)	土地	121																																																													
	工業用土地等	無形固定資産	1																																																													
		合計	122																																																													
<p>※—————</p>	<p>※—————</p>	<p>※3 事業撤退損失</p> <p>事業撤退損失は、ホテル事業の撤退に伴い発生した撤退関連損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td>(建物及び構築物)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(その他)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>(無形固定資産)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>撤退関連費用</td> <td></td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失引当金繰入額</td> <td></td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>572</td> </tr> </table>	固定資産評価損	(建物及び構築物)	9		(その他)	0	固定資産除却損	(無形固定資産)	0	撤退関連費用		29	事業撤退損失引当金繰入額		532	計		572																																												
固定資産評価損	(建物及び構築物)	9																																																														
	(その他)	0																																																														
固定資産除却損	(無形固定資産)	0																																																														
撤退関連費用		29																																																														
事業撤退損失引当金繰入額		532																																																														
計		572																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末(株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000	—	—	54,560,000
合計	54,560,000	—	—	54,560,000
自己株式				
普通株式 (注)	14,060	212	—	14,272

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加212株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び 預金勘定 498百万円	現金及び 預金勘定 425百万円	現金及び 預金勘定 604百万円
現金及び 現金同等物 498百万円	現金及び 現金同等物 425百万円	現金及び 現金同等物 604百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	砂糖事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,487	674	335	6,497	—	6,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	15	15	(15)	—
計	5,487	674	350	6,512	(15)	6,497
営業費用	5,134	622	305	6,062	140	6,202
営業利益	353	52	44	450	(155)	295

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	砂糖事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,512	574	215	7,302	—	7,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	15	16	(16)	—
計	6,513	574	231	7,318	(16)	7,302
営業費用	5,962	548	164	6,674	134	6,809
営業利益	551	25	67	643	(150)	493

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,446	1,286	582	13,315	—	13,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	29	30	(30)	—
計	11,447	1,286	611	13,345	(30)	13,315
営業費用	10,710	1,191	547	12,449	268	12,718
営業利益	736	94	64	895	(298)	597

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 砂糖事業……精製糖など

(2) 食品事業……ステビア甘味料・機能性食品素材(酵素処理ルチン及び酵素処理ヘスペリジンなど)

(3) 不動産事業……ビル、マンションの賃貸・仲介事業、ホテル事業(前中間連結会計期間及び前連結会計年度)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前中間連結会計期間155百万円、当中間連結会計期間150百万円、前連結会計年度298百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、不動産事業については、平成18年3月31日に連結子会社である株式会社白樺湖ビューホテルを解散し、ホテル事業から撤退したことにとまなない、当中間連結会計期間からは、ホテル事業が営業損益に与える影響はありません。

- 5 従来、食品事業に計上しておりました連結子会社トーハン株式会社の一部の製品群（食用油脂等）は、社内管理上の組織改変に伴い、食品事業から砂糖事業へ区分を変更しております。この結果、従来の区分によった場合に比し当中間連結会計期間における砂糖事業の売上高は71百万円、営業利益は5百万円それぞれ増加し、食品事業についてはそれぞれ同額減少しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	砂糖事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,556	605	335	6,497	—	6,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	15	15	(15)	—
計	5,556	605	350	6,512	(15)	6,497
営業費用	5,197	559	305	6,062	140	6,202
営業利益	359	46	44	450	(155)	295

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,585	1,147	582	13,315	—	13,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	29	30	(30)	—
計	11,586	1,147	611	13,345	(30)	13,315
営業費用	10,836	1,065	547	12,449	268	12,718
営業利益	749	81	64	895	(298)	597

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9</td> <td>56</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7</td> <td>26</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>29</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9	56	65	減価償却累計額相当額	7	26	33	中間期末残高相当額	2	29	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>56</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	56	56	減価償却累計額相当額	35	35	中間期末残高相当額	20	20	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>56</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>31</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>—</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	56	59	減価償却累計額相当額	3	31	34	期末残高相当額	—	25	25
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																											
取得価額相当額	9	56	65																																											
減価償却累計額相当額	7	26	33																																											
中間期末残高相当額	2	29	31																																											
	有形固定資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)																																												
取得価額相当額	56	56																																												
減価償却累計額相当額	35	35																																												
中間期末残高相当額	20	20																																												
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																											
取得価額相当額	3	56	59																																											
減価償却累計額相当額	3	31	34																																											
期末残高相当額	—	25	25																																											
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10百万円	1年超	21百万円	合計	31百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4百万円	1年超	15百万円	合計	20百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円	1年超	17百万円	合計	25百万円																										
1年以内	10百万円																																													
1年超	21百万円																																													
合計	31百万円																																													
1年以内	4百万円																																													
1年超	15百万円																																													
合計	20百万円																																													
1年以内	7百万円																																													
1年超	17百万円																																													
合計	25百万円																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円																																
支払リース料	5百万円																																													
減価償却費相当額	5百万円																																													
支払リース料	4百万円																																													
減価償却費相当額	4百万円																																													
支払リース料	11百万円																																													
減価償却費相当額	11百万円																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等	10	10	0
計	10	10	0
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券 株式	118	138	19
計	118	138	19

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場関連会社株式	171
② 非上場株式	175
計	346

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等	10	10	△0
計	10	10	△0
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券 株式	112	139	27
計	112	139	27

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場関連会社株式	167
② 非上場株式	182
計	349

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	10	9	△0
計	10	9	△0
区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
株式	120	168	48
計	120	168	48

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場関連会社株式	170
② 非上場株式	182
計	352

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

金利キャップ付スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	47.56円	59.89円	47.67円
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額(△)	△18.78円	12.25円	△18.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び中間(当期)純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり中間純利益金額及び中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	△1,024百万円	668百万円	△1,033百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	同左	同左
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	△1,024百万円	668百万円	△1,033百万円
普通株式の期中平均株式数	54,546,915株	54,545,881株	54,546,598株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社の連結子会社である(株)白樺湖ビューホテルは、高野不動産経済研究室代表高野毅氏に、平成18年10月13日付で固定資産を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 (株)白樺湖ビューホテルは、平成18年3月31日開催の臨時株主総会で解散を決議し、清算業務の一環として同社所有の固定資産を処分するため。</p> <p>(2) 譲渡先 高野不動産経済研究室 代表 高野 毅 なお、当該物件は譲渡後、伊東園グループを運営する(株)スタディーがホテル事業を営んでおります。</p> <p>(3) 譲渡資産の種類 借地権付建物 (借地権10,305㎡・建物10,273㎡)</p> <p>(4) 譲渡前の用途 ホテル業</p> <p>(5) 譲渡の時期 平成18年10月13日</p> <p>(6) 譲渡価額 98百万円</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生 産 高					
	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
砂糖事業	4,019	90.0	5,007	90.9	8,552	90.1
食品事業	449	10.0	501	9.1	937	9.9
合 計	4,468	100.0	5,508	100.0	9,489	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産事業につきましては、生産高は記載しておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高					
	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
砂糖事業	5,487	84.4	6,512	89.2	11,446	86.0
食品事業	674	10.4	574	7.9	1,286	9.6
不動産事業	335	5.2	215	2.9	582	4.4
合 計	6,497	100.0	7,302	100.0	13,315	100.0

(注) 1. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合 (単位: 百万円)

相 手 先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
丸 紅 株 式 会 社	2,990	46.0	3,331	45.6	6,368	47.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。